

第 11 回東日本大震災 NGO 情報交換会

- ・日時：2011 年 5 月 30 日（月）15:00～17:00
- ・場所：早稲田奉仕園 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者リスト参照

議事録

1 JANIC からの情報提供

1.1 情報アップデート

【JANIC 遠野事務所（住田）】

- ・岩手県遠野は東側沿岸地域から一時間ほどの距離であり、沿岸の山田町・大槌町・釜石・大船渡・陸前高田をカバーできる。現在 JANIC は遠野まごころネット（詳細は第 9 回議事録 1.1 参照）に拠点をおき、情報収集・連絡調整等を行っている。
- ・支援状況に関して、復旧フェーズは終盤で、仮設住宅移転支援が中心。（ただし、がれき撤去に関しては、ビル 3～4 階の高さほど積もった撤去後のがれきの迅速な処理が求められている。）
- ・仮設住宅（仮設）建設状況に関しては、土地を確保できない地域があり（大槌・陸前高田等）自治体ごとの差が顕著。被災者の方は、避難所・仮設住宅・半壊住宅の 3 パターンに居住。全パターンに公平な支援が求められている。

仮設へ移住は抽選で決まるため、コミュニティーの分断が懸念される。最近、談話室を設置する仮設もあるが、（もともと土地が狭く）屋外で集会を開ける場所がないため、各仮設の間に憩いの場を作るなど検討中。

被災者の中には、避難所を出ることでサポートが減ること、光熱費等金銭的負担の懸念、「自分だけが入って良いのだろうか」という考え等の理由により、鍵をもらいながら仮設への入居に踏み切れない方もいる。
- ・避難所の統廃合が進み、避難所から避難所へ引っ越す方の精神的負担も懸念されているのと同時に、引っ越し作業に関するボランティアニーズも増えている。
- ・NPO の連携が進んでいる。（例：岩手連携復興センター、岩手県災害復興支援センター連携会議、東日本大震災プラットフォーム）NGO も最終的には地元団体に引き継ぐべきだという意見が多いため、JANIC としては NGO と引き継ぎ先の現地 NPO とのマッチングを進めたいと考えている。
- ・ボランティアに関しては、がれき撤去・傾聴ボランティアのニーズある。前者に関しては梅雨時期への懸念があり、後者に関しては長期的に留まれる人材が求められる。数はゴールデンウィーク（GW）に比べ減っている。一方で長期に渡り定期的に派遣してくれる企業もあり、ボランティアセンター（DVC）としても、数が予測できることから、受け入れやすいという。
- ・物資に関しては、保管場所の関係から余った冬物衣料の対処方法が議論になっている。

途上国に援助している団体に渡すというアイデアもあるが、被災地のために送られてきた物を他に回して良いのかというジレンマもある。逆に、夏物衣料のニーズが細かくなっている。また最低限必要な物資よりも、あれば便利という物資の需要が大きくなっている。(棚、時計、化粧水等)

JANIC 田島：

- ・仮設とコミュニティーの件に関し、遠野まごころネットでは仮設住宅間に「まごころ広場」を作ろうという動きがある。
- ・傾聴ボランティアに関し、継続的支援ができる専門家(心理療法士等)の不足が大きな課題として浮上している。
- ・物資支援に関して、途上国経験が豊富な NGO も、先進国の被災者ニーズに対応するのは初めて、団体側も支援の範囲をどこまで広げるべきか悩んでいる。

JANIC 住田：(会場からの質問に対し)心のケアに関し、未確認情報だが自殺者も出ている由。傾聴ボランティアでできる限度を超えているため、専門家が必要という意見もある。ただし専門家は本業もあるため常駐するのは難しい。精神的ケアでは、如何に長く対象の方に携われるかが重要、人材の不足が大きな問題。

JANIC 田島：高齢化が震災前から進んでいた被災地。介護人材育成の必要があり、被災者の職業訓練に介護職関連を入れるのかという議論もある。

JANIC 住田：身体障害者へのケアが行き渡っていない。(例：自衛隊の仮設風呂、段差があって入れない等)

JANIC 田島：復興、生活再建支援の補助金情報等が出ているが、一般にはわかりにくい。一般向けの個別の法律相談も有効。

【JANIC 仙台事務所(一瀬)】 別添 1 参照

- ・多様な支援体系の混在
- ・復旧的な支援の収束と生活支援への活動の転換
- ・仮設への移行に関して、宮城県では日本赤十字社(日赤)の家電 6 点セットとは別に、その他生活に必要な物資を準備支援パックとし、NGO/NPO で町ごとに分担して配布中(食器等)。
- ・仮設移住後のサポートに関して、社協と行政間での調整が余りなされていない。(例：社協では生活支援相談員を 200 人に対して 1 人派遣予定。一方、多賀城や東松島の行政では、仮設メンテナンスをメインに支援を検討。)
- ・NGO/NPO も、仮設支援に関しては移転時の支援に留まっており、移転後の生活支援に携わっている団体は多くない。一方、仮設入居に伴い分断されたコミュニティーを新たに構築するような支援が求められている。
- ・地域産業復興をどうするかが議論の焦点になっている。(地元団体等は)政府の復興政策次第で給付や補助の範囲が変わる可能性が高いため、それでカバーされないところを

支援しようという視点。よって具体的アクションはまだ始めていない模様。

- ・ 現地 NPO の動きとしては、5 月 16 日に第 1 回被災地支援ネットワーク会議が、5 月 25 日には JCN 現地会議 in 宮城が開催され、前者には約 90 団体が、後者は約 110 名が参加。また、NPO に資金を流せるような仕組みとして（財）地域創造基金みやぎが創設。
- ・ 過度に集まった物資（衣料が多い）が二次被害になりつつあり、対策として青空市で販売し、収益を支援金にする取り組みもある。
- ・ 孤独死等を防ぐために、仮設でのコミュニティづくりの支援も進んでいる。
- ・ ボランティア数は GW 前と同程度。数を確保するため仙台や一関からバスを出している団体が多い。企業からのボランティアに関しては、一定数の人材を長期的に確保できるので、受け側にとって良い形。泥かき等ニーズはあるため、これからも継続的にボランティアを受け入れたい。

1.2 「新しい公共」推進会議震災制度等ワーキング・グループによるヒアリングの開催について（別添 2）

【JANIC 山口】

現地でヒアリングを行う。6 月 2～3 日に委員数名で訪問予定。参加自由。制度として入れてほしいものや、パブリックコメントに関する意見等があれば、現地の方も含めてご参加頂きたい。

1.3 JICA 帰国隊員等 NGO 活動支援制度 概要（別添 3）

【JANIC 難波】

- ・ 海外での活動を終えた青年海外協力隊・日系青年ボランティアを、希望 NGO に最長半年間派遣するインターン制度。帰国隊員の NPO/NGO への就職サポートというのが主な趣旨。JICA から受け入れ団体・隊員の双方へ規定費用を支給。
- ・ 申請からインターン開始までに 2 か月とあるが、可能な限り短くできる。また NGO からの要望があれば、JICA でマッチング可能。
- ・ 従来からあった制度だが、震災と本業との兼ね合いで、NGO でも中核人物の不足が懸念されることを受けて、本情報交換会でアナウンスしている。

JANIC 田島：NGO と帰国隊員の双方にメリットが大きい制度。また隊員の中には東北出身者もいるとのこと。NGO 側は本制度を試用期間的に活用して、良い人材であれば本採用にすることも出来る。

（会場からの質問に対して）人材に関してはできるだけ NGO の要望に沿いたいが、個人名をあらかじめリストして対応できるかということは現段階不明。

（会場からの質問に対して）帰国隊員への支給に関しては、JICA 規定による。

1.4 その他

1.4.1 貸与中のソフトバンク携帯の使用期限について

【JANIC 中森】当初 6 月 10 日であったが 3 月末までを目処に延長が可能になる確率が高い。また、まだ若干台数の余りがあり、新規貸し出し可能。

1.4.2 5 月 26 日毎日新聞記事「これが言いたい～国内災害への対応力を示した国際協力 NGO～初動、復興のための民間基金を」(別添 4) について

【JANIC 山口】本情報交換会での議論が基になっている。主な内容は、NGO の本業と震災支援における基本的考え方の類似性 震災復興支援におけるの基金づくりについて NGO の本業である途上国へも目を向けてほしいということ。

2 各参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

2.1 ブリッジエーシア・ジャパン (大津)

5 月 20 日から 3 か月間の予定で、ジャパン・プラットフォーム (JPF) 資金での事業を開始。大船渡と陸前高田を対象に、栄養バランスを考えたおかずの調理と配達を実施。大船渡では 3.11 三陸気仙復興委員会、陸前高田では SAVE IWATE と連携。

2.2 カリタス・ジャパン (田所)

日本のカトリック教会をあげて取り組んでいる。仙台に対策本部を置き、6 か所のボランティアベースを設置。GW 後にボランティア減少傾向も見られたが、現在はまた毎日約 100 人のペースに戻っている。学校からのまとまった申し出や中高年のボランティアが多い。傾聴ボランティアや、ボランティアベースにコーヒーサロンをオープンする等の活動を実施。

中核スタッフの確保に苦勞しており、修道女のボランティアが毎週交替で派遣される「シスターズ・リレー」という取組も行っている。シスターが安心感を与えることで、心のケアにもつながっている。

支援活動で物資が直接配布されるが、(外からモノが直接届くため) 地元産業にお金が入って来ないとの話を聞いた。

2.3 防災・防犯アドバイザー / いさみや (早川)

石巻等の沿岸部で物資支援や泥かき等を実施している任意団体。震災をきっかけに発足。近県支援の取り決めで宮城県の支援を担当することになっている山形県にベースを置く。自宅避難者等きめ細かく支援。生活物資が必要という声も聞く(例: 電気がない自宅避難者から洗濯板、外出先で時間を知るための腕時計)。腕時計に関しては、(株)Fossil と提携して被災地に配布。

2.4 ダイバーシティ研究所 (前川)

「被災地と NPO をつないで支えるプロジェクト(つなプロ)」の幹事団体として参画。メインの活動は 3 月末～4 月末に宮城県全避難所を個別に巡回、ヒアリング。5 月は、石巻・気仙沼・多賀城等で関係構築できた避難所に比較的長期のボランティアを滞在させ、よりきめ細かいニーズを発掘。

多賀城市、市民活動サポートセンターと協力し、避難所 4 か所で約 1000 名へアンケートを実施、380 名から回答を得た。調査結果によると、被災者の 6 割が高齢者であることや、慢性疾患で仕事探しにかけられない人が多い現状が判明。

中間支援団体が仮設入居後の住民生活に寄り添った活動のできる NPO を、今から作っていくことが大切。アンケートの詳細はプレスリリースで発表予定。

2.5 JGC 通訳ボランティア事務局 (大崎)

本人は International Medical Corps 心のケアセミナー (仙台) の通訳で活動。JANIC 仙台事務所、および被災地域も訪問。

現在派遣中の事例は、タイの医療団通訳 (専門は小児科だが、高齢者にも対応) オランダ国営放送 (ラジオ局) からの、EU では日本の震災が忘れ去られつつあるため、来日取材して知らせたいという申出に賛同しアレンジ等にも対応。事業計画も練りなおしている。

JGC のホームページを来月初旬に公開するが、そのサイトに各団体のリンクを張りたいため、メールリストで確認する予定。

2.6 DRI; Direct Relief International (Carl)

ドナーとして新しい NGO を探している。数日後には本部からの連絡が入り、既に寄付のリクエストのあった団体に返事ができる予定。

JPF が開催を予定している「ドナー会議」の議長として DRI が内定したため、参加を希望するドナーがあれば教えてほしい。

2.7 オイスカ (池田)

宮城県内の支援者と Peace Winds Japan と連携し、「森のつみ木広場」を設置。当初は子どもを対象としていたが、6～7 割を占める高齢者も興味を持たれている。子どもと高齢者に和やかな場を提供する趣旨。来週はリクエストのあった女川周辺に設置予定。復興支援として、東北森林管理局と連携し、海岸部松林の立て直しを計画しており、先週 3 日間程現地調査を実施した。

2.8 JHP・学校をつくる会 (田中)

3 月 19 日より宮城県南三陸町に 107 名、14 次隊までを派遣。

単発ボランティアには、「思い出探し隊」として写真を集め、5 月 28～29 日の展示に携

わってもらった。

それ以外のボランティアでは、現地社協と共同で DVC を立ち上げ、運營業務を実施。毎年カンボジアへ 3 月と 8 月にボランティアを派遣しているが、今年は 8 月派遣を中止し、その分 8 月には被災地にボランティアを増員予定。

2.9 ピースポート（合田）

主な支援は石巻を対象に、女川でも仮設への物資支援等も実施。また福島の見察は川崎が実施。

大きな動きとして、拠点であった石巻専修大学が授業開始のため、5 月 31 日に引っ越しを実施。中央町の居酒屋高山が本部になる。炊き出し 3,000 食の提供が可能で、それ以外に 2 か所の拠点を確保する予定。ただし、社協 DVC と石巻災害対策ボランティア協議会は同大学五号館内に残るとのこと。

ボランティア応募者が減少しており、全国を回って募集している。

第 10 回情報交換会で話題に上ったスリランカのチーム派遣は 6 月 2 日で終了。

また梅雨時期に屋外作業のボランティアをどうするのか、対策も検討中。

2.10 JICA 地球ひろば（島田）

福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所を避難所として提供し、職員 2 名が常時駐在。遠野まごころネットにも職員を派遣、1~2 週間スパンの交代制で新入職員を含めた職員を派遣。海外から退避一時帰国中の協力隊員の派遣も実施中。また、派遣前の協力隊員を 6 月中に 100 名程ボランティアとして派遣することを決定。

2.11 道のりホールディングス（岩手県北自動車/福島交通/茨城交通）（柴田）

緊急対応として避難民やボランティア、医療専門チームの輸送にバスで貢献。また会社が所有しているホテルへ被災者の受け入れを実施。

福島交通と岩手県北自動車、UNICEF と共同で、30 名ほどの子どもたちを遠足へ連れて行く企画も実施。自社企画のバスツアーとしては、0 泊からの 8 ツアーを終えている。今後は 4 泊 5 日の企画を 10 ツアー用意。これまで、企業や NPO/NGO から計 3,600 人のボランティアを運搬。

バスの手配と運行・宿泊場所の手配・社協との連絡調整をカバーできる。

奉仕ではなく事業として活動しており、雇用促進を通して地元の自立に貢献している。地元企業のメリットとして、道路事情を熟知している点、余震対策がしっかりできるため安心して利用してもらえる。またバス運転手の宿泊地のコストがかからないため、他地域のバス会社よりは割安になる。今後も現地産業の復興支援で何かできることはないかと模索している。

2.12 電通（梅津）

ソーシャルソリューション局で、企業の CSR 活動や震災支援をしたいという方からの依頼を受け、NPO の活動を紹介したり、協働の提案をしている。本日は刻々と変化する現場の事情を把握したく参加した。長期的支援をしたいという企業が増えており、子供/高齢者/女性など分野別の活動をリストアップして、企業と NPO/NGO とのマッチングを行いたい。分野別にプロジェクト型で関心のある企業に提案できればと思っている。

JANIC 田島：震災支援に長期的に取り組む予定の団体は、今後、より本業での専門性を生かした支援をしていこうと計画を練り直している状況。

2.13 グッドネバース・ジャパン（本城）

5月の第3週目、活動報告会を JICA 地球ひろばで実施。

ベースを岩手県の北上市から釜石市に移し、7~8名の専属スタッフ体制で活動。

臨床心理士を確保し、幼稚園・保育園3箇所です先生・子ども・保護者に対する心のケアを実施。

地域を盛り上げるためのイベントを企画しており、その一環として大槌町の保育園でのバザーが5月29日（日）に終了。受け身で支援を受けることが続く被災者が、自分で能動的に選ぶ体験をするという意義があり好評だった。全国より送られてきた絵葉書を疑似通貨として使用。また、6月第1週目にも町ぐるみの大きなイベントを大槌町で実施予定。

2.14 Church World Service; CWS（伊藤）

Sophia Project 2011年版の日本語訳を作成中。緊急期が過ぎて事業の質を見直す際に、参考にできる。

ヒューマニタリアン・アカウントビリティー・パートナーシップ(HAP)が Standard in Accountability and Quality Management という冊子を出しており(ドナーに対してのみならず受益者に対する説明責任を高めるための資料)、翻訳して日本で普及させたいと考えている。ダウンロード可能。

<http://www.hapinternational.org/pool/files/2010-hap-standard-in-accountability.pdf>

2.15 日本キリスト教協議会（ギッシュ）

意義深い報告を披露する。5月27日(金)の定期委員会で、日本と世界基督教との窓口として、震災対策室を(アパコビルの隣)のビルの55号室に開設することになった。JANICのキリスト教版。海外のキリスト教の寄付先としての日本の団体とのマッチングを行いたい。CWSとACTとパートナーシップを結んでおり、協力して中長期的支援を進めていきたい。

2.14 国際文化会館（笹沼）

オブザーバーとして参加。毎年6月に始まる人材育成事業の一環として、若者を被災地に連れて行く予定。

3 意見交換等

3.1 ボランティアと地元の雇用について

JGC：通訳ガイド連合（日本規模）を母体にした団体だが、現地翻訳者の仕事を奪っているのではないのかという疑問が上がっており、事業の見直しを検討中。無料サービスと有料との間の基準（緊急でないもの等）を作成しML等で周知する。

DRI(訳: JANIC 田島): ボランティアが地元の雇用機会を奪っているのではないか、また失業保険との摩擦はないのか。本日の Japan Times で記事を見た。

JGC：両方の側面から見る必要があり、NGO/NPO でやっていることが雇用機会を奪っているとは一概には言えない。失業保険の問題も各人のメンタリティーの問題も絡むため、複雑である。

CWS：当団体の現場ではキャッシュワークとボランティアが並存している。現地雇用は大切だが、救援/復興活動を担える人材はまだ不足しているため、ボランティアも雇用も両方必要。

ピースポート：当団体の活動では、支障が起きないように進めている。セントラルキッチンが現地雇用。また新宿区のハローワークで手続きをし、石巻の人材を募集するという方法をとっている（NGO等の団体が手続き面だけを遠隔地のハローワークで済ませられるため、現地ハローワークが手詰まりでも、現地の方は地元離れずに求職できる仕組み）。現地雇用も大事だが、ボランティアも足りてはいないため引き続き必要であることを伝えていきたい。

JANIC 田島：失業保険に関しては現在休業中の人もカバー。東北では約8割の人が対象になる。地元ハローワークは一杯一杯だが、手続きは電話でも可能。地元の自治体以外に申請しても可能。

日本キリスト教協議会：仕事の性質にも拠るだろう。専門職 NGO が中長期的な支援のために拠点を作ると地元の専門職の仕事を奪うことになる。JOCSは、現地で専門的な職種に従事している人材を把握し、その人材を支援する方針と聞いており、情報を共有することが大切。

JANIC 田島：地元の医療システムが壊されてしまい、病院等の復旧に巨額の資金と長い時間がかかる。震災前の水準に戻るまでしばらくは外部者が巡回診療する必要があるだろう。

道のり：石巻のピータットという団体で、在宅診療に特化した団体が支援チームを現地に派遣している。現地の医療従事者をチームに入れて活動している。医療分野は、被災地の方は無料(10割保障)であるため、地元主導に切り替わっても被災者への影

響は少ないだろうが、他の事業に関しては無償から有償に切り替わるタイミングでのコミュニケーションが重要。

JGC：現在の状況は現場ごとに差があるため、一括りにはできない。

JANIC 田島：例えば、ボランティアの散髪サービスに関しても、地元の理美容師協会の許可をとる必要がある。震災で営業出来なくなった美容院の顧客は周辺の美容院に行っているため、ボランティアがこのサービスを行うと周辺美容院の顧客は減ることになる。他方、被災し営業出来なくなった美容院は、再開のために外部の方の受入れに前向きという例もある。複雑な問題。

3.2 本情報交換会の今後の方向性について

【JANIC 田島】NGO 情報交換会を開始して 2 か月以上が経ち、今後の当情報交換会のあり方を見直す時期に来ている、参加者の意見を聞きたい。

ピースポート：時間を 1 時間に短縮して毎週するか、隔週に変えても良い。石巻以外の情報収集の場として、役に立っている。

JHP：隔週でも問題ない。一回を 1 時間に縮めて毎週にするとしたら、同じ内容で収まるとは思えないため、隔週の方が良いのではないか。

JGC：長期戦を踏まえると隔週が良いのではないのか。この場しか得られない情報が得られるという点で、当会は有益だと思う。内容的には、各団体 1 分間ではなく、詳細に渡って情報を得られると更に良い。

JANIC 田島：各団体は報告会を自分たちで開催しているため、関係のない他団体からの活動内容を聞くのが有意義かどうか。

道のり：企業の立場からすると、今後震災の支援活動の取っ掛かりを作るために、当会での情報をほしいと思っている企業は多いと思う。

JANIC 田島：当初、企業 CSR 担当者の出席多かった。本会でパートナー NGO を見つけたところも多い。隔週になるとそのようなチャンスとしては減ることになる。ML で簡単なアンケートする予定のところ、ご協力宜しく。

次回：6月6日(月)15:00~17:00、早稲田奉仕園6階 スカイラウンジ

別添 1 宮城県における救援状況報告

2 「新しい公共」推進会議・震災対応支援制度等ワーキング・グループによるヒアリングの開催について(添付省略)

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095110310&Mode=0>

3 JICA 帰国隊員等 NGO 活動支援制度 概要

4 毎日新聞記事「これが言いたい：国内災害への対応力を示した国際協力 NGO 初動、復興のための民間基金を」(写)

第 11 回 東日本大震災 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	Church World Service	伊藤 洋子
2	Direct Relief International	Carl Williams
3	Direct Relief International	千葉 洋平
4	JGC 通訳ボランティア	大崎 正信
5	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
6	岩手県北バス（道のり）	八木澤 健
7	（有）いさみや	早川 大
8	オイスカ	池田 浩二
9	カタリス・ジャパン	田所 功
10	グッドネバース・ジャパン	本城 史絵
11	（株）経営共創基盤（道のり）	吉田 元
12	国際協力機構（JICA）	島田 亜弥
13	国際文化会館	笹沼 雅由子
14	国際文化会館	藤田 茜
15	ダイバーティ研究所	前川 典子
16	チャイルドファンド・ジャパン	細井 なな
17	（株）電通	梅津 弓子
18	（株）電通	赤羽 誠
19	日本キリスト教協議会	ジョージ・W・ギッシュ
20	ピースボート	合田 茂広
21	福島交通株式会社（道のり）	高野 剛
22	ブリッジアジア・ジャパン	大津 祐嗣
24	国際協力 NGO センター	（東京）山口・田島・藤岡・中森・ 難波（仙台）一瀬（遠野）住田